

令和 6(2024)年度 一般社団法人 神奈川県知的障害施設団体連合会 事業報告 (案)

I 概要

神奈川県知的障害施設団体連合会は、令和 5 年 2 月 1 日に一般社団法人として設立登記が完了し事業を開始しました。任期 2 年で最初の任期は令和 4 年度・5 年度で終了し、令和 6 年度は任期満了による役員改選で再任された 2 期目スタートの年でした。

昨今の社会情勢から物価高騰と賃金上昇の影響を受けて、公定価格による福祉サービス事業は、さらに厳しい運営を強いられる状況となりました。コロナ禍を経て企業団体の経済活動が活発化したことで、福祉従事者との賃金格差はますます拡がりました。特に人口減少社会を迎えての人材確保については全産業に関わる問題であり、対人援助が根本である福祉サービス事業にとって人材の確保、定着の困難性は、利用者ご本人への支援サービスの質と量に直結しますので懸念されています。

令和 6 年度は 3 年ごとに実施される障害福祉サービス等報酬改定がありました。基準以上の人員配置が求められる複雑な加算の仕組みは、現状の人材確保の困難性からは有効ではありません。報酬改定の様々な影響については、日本知的障害者福祉協会の地方会として関東地区知的障害者福祉協会と共に、会議及び研修会において情報の調査、分析、周知に努めました。

令和 6 年度に推進した事業は「やまゆりの日」、「第 39 回神奈川県障害福祉職員実践報告会」及び人権委員会が推進した新人職員対象の「人権研修会」と利用者ご本人参加の「あおぞら意見交換会」があります。また、「ともに生きる社会」を啓発するために日知協と連携して「全国小・中学生障がい福祉ふれあい作文コンクール」に取組みました。さらに令和 6 年度の特記する事業として、オールかながわで取組んだ「能登半島地震に係る応援職員派遣事業」があります。

やまゆりの日については、津久井やまゆり園事件から 8 年を迎えました。令和 6 年 7 月 23 日(火) 県社会福祉センター 3 階研修室で「やまゆりの日 追悼・講演会～共生社会の実現に向けて～」を開催しました。多数のご来賓と会員関係者で会場参加 94 名。追悼式では黙祷の後、主催者より「あおぞら宣言」と共に挨拶し、来賓として日本知的協会樋口会長、関東地区知的協会山下会長、県社協篠原会長よりご挨拶をいただきました。続いてかながわ共同会より津久井やまゆり園の近況報告の後、淑徳大学副学長であられる鈴木敏彦先生から「ともに生きる社会と意思決定支援」についてご講演をいただきました。講演では、改めて神奈川の利用者ご本人と共につくった「あおぞらプラン」の精神に立ち返り、意思決定支援の取組みを通して利用者ご本人のライフサイクルにわたる生活面、就労・日中活動面の支援のあり方と「福祉のこころ」をご教示いただきました。行政説明では県障害サービス課より「県立施設の取組」について説明がありました。このたびの「やまゆりの日」は、オールかながわの福祉施設・事業所、行政、関係者一同が、改めて「ともに生きる社会」の実現に向けて、決意を確認する日となりました。神奈川県社会福祉協議会様には共催していただき、会場使用の配慮と協力をいただきました。また、神奈川県・相模

原市・かながわ共同会が主催する「津久井やまゆり園事件追悼式」は令和6年7月26日(金)に行なわれ、当連合会として出縄氏、今井氏が出席しました。

神奈川県は津久井やまゆり園事件の教訓から、「ともに生きる社会かながわ憲章」を経て、令和5年4月に「神奈川県当事者目線の障害福祉推進条例～ともに生きる社会を目指して～」を施行しました。しかし、令和5年度は、県立施設で複数の虐待案件が判明した経緯があり、その検証がなされ、今は改善の道半ばです。さらに県は、「県立障害者支援施設の方向性のビジョン」を令和5年12月に示し、県立施設の地方独立行政法人化、民間移譲、指定管理は状況をみて検討していくという方向性を示しました。特に中井やまゆり園の改善途中の令和6年7月に、長期入所を希望していた利用者ご家族の願いが叶わず、県外へ引越した後、重い障がいのあるご子息を殺めてしまうという悲劇が起きました。このことは県立施設のみならず民間施設も含めた福祉サービスのセーフティーネットが機能しなかったことを意味しており重く受けとめる結果となりました。神奈川県は、令和6年度に県立施設の「死亡事案に係る検証チーム(中井やまゆり園)」「医療・健康管理問題改革委員会(中井やまゆり園)」を次々に設置しました。このような中で中井やまゆり園の運営主体そのものを地方独立行政法人に移行する準備を進めているところですが、改めてセーフティーネットの再構築のためにオールかながわで県立・民間のあり方や機能、役割を見直す必要があります。今後とも意見交換を図ってまいります。

オールかながわで開催している「第39回神奈川県障害福祉職員実践報告会」について、令和5年度はコロナ禍の影響もあり3部会の開催に留まりましたが、令和6年度は12月21日に県社会福祉センターにおいて5年振りの対面の全面開催となりました。テーマは「ともに拓く ともに創る ともに生きる～ところをつなぐ支援～」と題して、県内の障害福祉サービスに携わる職員・講師・役員の計229名が参加。午前の基調講演は全国手をつなぐ育成会連合会・常務理事兼事務局長の又村あおい氏の講演「意思決定支援と合理的配慮」について講演いただき、午後の分科会は「児童発達支援部会」「障害者支援施設部会」「日中活動支援部会」「生産活動・就労支援部会」「地域支援部会」「相談支援部会」「支援スタッフ部会」の7分科会に分かれて、テーマ別の実践報告、意見交換、グループワーク等を活発に行い、障害福祉にかかわる職員の支援力向上を図る貴重な研修会となりました。会場は、神奈川県社会福祉センターを初めて使用し、土曜日開催となりましたが、今後の実践報告会の新しい形となる手応えを得ました。神奈川県社会福祉協議会様には共催いただき休館日の全館使用などの協力をいただきました(第39回 神奈川県障害福祉職員実践報告会の報告集は当連合会HP会員ページに掲載してあります)。

人権と権利擁護については、権利擁護活動を進めている人権委員会が毎年、新人職員対象の「人権研修会」を開催しており、令和6年7月30日(火)オンラインで開催しました(研修後のアンケート結果は当連合会HP会員ページに掲載してあります)。また、利用者ご本人参加の「あおぞら意見交換会」は令和6年12月16日(月)にオンラインで開催されました。コロナ下で試行してきたオンラインでの開催は、移動する負担がないため、障害の重い方も参加しやすいという利点があり同じ形の開催としました。

日知協「第11回全国小・中学生障がい福祉ふれあい作文コンクール」については、当連合会として4県市協会の地区ごとにリーフレット等の案内資料を行政、教育委員会、学校等に配布して、県内の小中学校に呼びかけました。その結果、小学校の部16作品、中学校の部25作品の計41作品の応募をいただきました(昨年度は28作品)。選考委員は、当連合会を構成する横浜協会から阿部氏、相模原協会から長沢氏、川崎協会から横山氏、牧田氏、県域協会から村井氏、柴田氏、早坂氏、村山氏の8名にお願いし、小学校の部5作品、中学校の部5作品を日知協へ推薦しました。日知協の選考委員会の審議を得て、全国から集まった1,520作品の中から、令和6年度文部科学大臣賞を横浜市的小学校6年生が受賞しました。入選は小学校の部2作品、中学校の部3作品。学校賞は、応募数が12作品と一番多かった川崎市立塚越中学校が昨年度に続き2年連続で受賞されました。表彰状及び記念品の贈呈については、学校賞は川崎協会の横山会長、牧田総務委員長が令和7年1月29日に校長室で贈呈、文部科学大臣賞は、横浜協会の斎藤会長、伊藤事務局長が令和7年3月11日に朝の全校集会で贈呈出来ました。受賞された生徒さん、保護者、校長、担任教諭には大変喜んでもらい、教育と福祉の連携が「ともに生きる社会」の啓発のために重要であることを実感しました。

令和6年度は3年ごとに実施される障害福祉サービス等報酬改定がありました。その影響について、当連合会は日本知的障害者福祉協会の地方会として関東地区知的障害者福祉協会と共に、改定の様々な影響について、会議及び研修会において情報の調査、分析、周知に努めました。特に生活介護の報酬体系が時間刻みになり、加算が複雑化していく傾向は、事務手続きが増え、直接支援の現場にしわ寄せがきています。このような様々な課題を当連合会から関東地区協会と日本知的協会を通して、国へ要望、提言していく手続きを進めました。

検討した会議の経過は以下の通り

- ・令和6年4月30日(火) 関東地区会長・事務局長会議で報酬改定の影響を検討(日知協本部会議室)
- ・7月4日(木)・5日(金) 関東地区職員研究大会長野大会(関ブロ)の分科会で検討(ホテルメトロポリタン長野)
- ・9月13日(金) 関東地区会長・事務局長会議で報酬改定の影響を検討(日本青年館ホテル)
- ・11月14日(木)・15日(金) 関東地区種別代表者会議茨城大会(プレ関)で報酬改定の影響を検討(ホテルレイクビュー水戸)

以上の会議を経て、関東地区で要望・提言書を取りまとめて日知協政策委員会へ提出しました。

広報・情報発信については、総務委員会、事務局としては、コロナ下の対策として導入したZOOMライセンス(500人まで参加可能)を継続し、オンライン会議で総会、理事会、各委員会、研修会等を開催しました。行政、日本知的障害者福祉協会、各関係機関からの必要な情報は、速やかに一斉メール配信を行ない情報共有に努めました。さらに当連合会ホームページを見やすいデザインに令和3年度にリニューアルしたため、以降は特に会員ページに会議資料及び研修会動画を掲載し、いつでも視聴できるように会員に周知しました。

防災については、広域災害時の対応として災害対策計画による防災対策委員会を中心に地域防災委員会を設置しています。当連合会は、かながわ災害福祉広域支援ネットワークの構成団体として、神奈川県災害派遣福祉チーム(神奈川 DWAT)の創設に協力することを神奈川県と基本協定を令和3年1/26締結以降、令和6年度も引続き会員施設へ参加を呼びかけました。結果、県下の福祉関係団体の理解を得て46法人から256名がチーム員登録を完了しています(2025.3.11現在)。その中で当連合会から48名の職員が研修を受けてチーム員登録しています。

令和6年元日に発生した能登半島地震に係る応援職員派遣事業について、前期は令和6年5/12～8/3(3か月程)、夏季休暇は一時休止して、後期は9/15～11/9(2か月程)で計22陣のチームを延82名(計20法人から派遣)で編成して延570日(移動日含む)、輪島カブーレ(仮設住宅訪問)、日本海倶楽部(入所施設への直接支援)を継続的に応援出来ました。応援派遣に係る経費は、人件費は派遣元の法人負担ですが、その他の経費(旅費、宿泊費等)は日知協、神奈川県の協力で災害救助法の対象となり精算支給を受けることが出来ました。施設・事業所は、利用者ご本人の命を守ることは第一使命ですが、防災の拠点として、可能な範囲で地域の方々の暮らしを支えることも求められています。自然災害は、いつ来るかわかりませんが、周期がありますので必ず来ます。地元、市町村、県内、県外とエリアごとにつながるネットワークが重要となりますので、そのために日頃からつながり、顔の見える関係をつくらなければなりません。このたびの能登半島地震の被災地支援を通じて改めてその重要性を実感しました。

以下、能登半島地震に係る応援職員派遣事業の概要報告となります。

「令和6年 能登半島地震に係る応援職員派遣事業の概要報告につきまして」

1 神奈川県知的障害施設団体連合会の初動体制について

①令和6年1月1日に発生した能登半島地震の対応については、令和6年1月11日(木)三役会議(対面)を経て、2月2日(金)及び2月16日(金)に神奈川県知的障害施設団体連合会(以下、県連合会)の理事会を開催(オンライン)し協議しました。

②1月19日(金)日本知的障害者福祉協会(以下、日知協)の緊急地区・地方会長等会議が開催(オンライン)され、北陸地区会雄谷会長からの現地報告と、厚労省から国の対応について説明があり、今後の応援体制について意見交換がなされました。

③そのような経過の中で、県連合会は災害対策計画に基づき、2月16日(金)理事会において災害対策本部を立ち上げ、以下の事項について対応していくことになりました。対策本部委員は、三役(出縄、斎藤氏、横山氏、今井氏、近藤氏)、防災対策委員4(県市リーダー4名(森下氏、阿部氏、鈴木氏、永井氏)、監事の河原氏、相談役の濱走氏、事務局の三河氏という12名のメンバーとなります。以下、経過報告をいたします。

2 義援金の対応について

令和6年1/11県連合会三役会議で、県連合会特別会計より義援金100万円の拠出を決める(後日理事会で承認済)。

1/11 付で日知協より地方会宛に義援金の協力依頼がある。

1/12 付で県連合会として会員施設皆様へ義援金の協力依頼通知を出しました。

1/17 佛子園 HP の口座に物資購入費用として県連合会特別会計より決定している義援金 100 万円のうち 50 万円を送金しました。

1/31 に県連合会事務局より会員よりの義援金一次募集分 1,011,994 円と、県連合会特別会計より決定している義援金の残り 50 万円を合わせて計 1,511,994 円を日知協へ送金しました。

2/28 二次募集中で 2/26 締切の結果、3,479,297 円集まり日知協へ送金しました。 追加分 91,021 円。

以上の義援金の総額は 5,582,312 円となりました。

8/8 全国の地方会より日知協に集まった義援金の総額は 93,125,278 円(令和 6 年 8 月 8 日現在)となり、北陸地区会へ 2/1~8/8 で 4 回に分けて配分されました。

3 災害派遣福祉チーム「神奈川 DWAT」について

県連合会会員施設から 48 名が登録しております。国からの要請で 1/31(出陣式)2/1~2/16 で、神奈川県初の派遣は第 4 陣が編成され無事完了しています。活動場所は、金沢市内の 1.5 次避難所(いしかわ総合スポーツセンター及び産業展示館 2 号館)でした。以降も継続活動されました。

4 国の職員派遣システムについて

全社協の災害福祉支援ネットワーク中央センターが被災施設からの人的支援の要望に応じて、登録した施設・職員と直接マッチングを図る仕組みが出来ていました。8 月より、そのマッチング本部は石川県社会福祉協議会へ引き継がれました。

5 県連合会としての応援体制について

被災された施設・事業所が復旧し、今まで通りの運営、活動が戻るには、かなりの時間がかかることが予想されます。2011 年の東日本大震災の時は、関東地区協会と連携し、神奈川の当連合会より 4 カ月間(129 日)にわたり延 881 名の職員を派遣し、宮城県石巻市の施設、避難所を応援した経緯があります。

このたびの能登半島地震の対応につきましても、長期化が予想されることから、人的支援の応援活動を以下の通り計画し実行しました。

① 現地の情報収集について

北陸地区協会の石川県佛子園の岸本氏に、河原氏が 2/3(土)確認。2 月当時、救援が必要とされる輪島市、能登町については、まだベースキャンプがなく、あったとしても自衛隊、行政関係の部隊が優先されるということで人的支援については待機状態とのことでした。金沢市を拠点にして、輪島市へ向かうにしても、車で片道 3 時間かかる状況で、往復 6 時間となると、実際の支援が 2 時間程度しか出来ないという状況でした。

② 人的支援の動き

近隣の北陸地区協会(石川・福井・富山・新潟)からの救援は 1 月~3 月の期間で輪島拠点と日本海倶楽部拠点に入っていました。石川県精育園(県の指定管理で建物にダメージが大きく、加賀

市の錦城学園に施設ごと移動)には東海地区協会が中心に近畿地区協会にも拡げて応援に入っていました。しかし、人のやりくりが徐々に厳しくなってきたことと、4月以降も引き続き輪島拠点と日本海倶楽部拠点の救援が必要であることから、日知協を通して神奈川の県連合会に協力の打診がありました。ここで県連合会として応援活動の具体的な検討に入りました。

③ベースキャンプの見通しがつく

幸いなことに河原氏のご親戚のご協力により、和倉温泉「日本の宿 のと楽」は修繕のため休業中でしたが、宿泊設備を素泊まりで利用できることになりました。部屋の調整、備品類の保管・受け渡し、駐車場など細やかなご配慮をいただきました。

④現地のニーズの把握について

災害対策本部役員5名で現地のニーズを把握するため4/18～4/22 現地を訪問しました。輪島カブーレ(寺田氏)、JOCA「(公社)青年海外協力協会」(堀田氏)、日本海倶楽部(竹中氏)、行善寺(清水氏)に面談して情報収集と共に意見交換。輪島市(仮設住宅訪問)と能登町(入所施設への直接支援)の応援の必要性を理解し、北陸地区協会と同様のスキームで2方面への応援方法を引き継ぐ形で計画しました。

⑤レンタカーの確保

近藤総務委員長の調整のおかげで、移動手段として必要なレンタカー2台を現地で確保することが出来ました。

⑥日知協との調整

末吉事務局長との調整で、このたびの応援派遣は、全社協のマッチングシステムを適用していただけることになり災害救助法の対象となることになりました。関東地区協会にも報告、相談して進めました。

⑦応援職員の派遣実績について

応援職員の募集を開始し派遣体制を整えていきました。オールかながわの協力を得て、前期5/12～8/3(3か月程)、夏季休暇は一時休止して、後期9/15～11/9(2か月程)で計22陣のチームを延82名(計20法人から派遣)で編成して延570日(移動日含む)、輪島カブーレ(仮設住宅訪問)、日本海倶楽部(入所施設への直接支援)を継続的に応援出来ました。

⑧県連合会災害対策本部及び事務局のバックアップ体制

応援活動が円滑に実施できるように環境、諸条件を整え、交通手段の手配(切符の購入手配と、出発日の日曜朝の見送り等)、宿泊、ラインワークスの管理と情報共有、ZOOMミーティング、日知協への災害救助法に係る手続き、災害救助費の精算手続き、県連合会特別会計の会計処理などがありました。事務局のバックアップ体制がなければ出来ないものだと感じています。

6 応援職員派遣事業の収支報告について

災害救助費の収入は、前半の7,093,804円と後半の4,133,673円を足して計11,227,477円。支出は、県連合会の経費の決算額は11,182,272円。よって、差引残額は45,205円となりました。人件費については、派遣元の法人皆様のご理解とご協力のもと、負担していただき成り立っている前提はありますが、ほとんど過不足がない収支状況になりますことを報告いたします。

7 災害対策基本法等の改正案を閣議決定

政府は、能登半島地震の教訓なども踏まえ防災体制を強化するため、災害対策基本法や災害救助法など6つの法律を改正する法案を令和7年2月14日の閣議で決定しました。福祉支援の充実やボランティア団体との連携強化を図る内容となっています。「災害派遣福祉チーム」の活動範囲を避難所以外でも可能とし、福祉避難所への誘導などもできるようにして、在宅や車中泊での避難を余儀なくされた高齢者らに必要な支援がすぐ届くようにします。また、自治体と災害ボランティア団体の連携強化を図るため、活動内容などを事前に国に登録する制度を創設します。市町村は必要に応じて登録団体に対して被災者の個人情報を提供できるようにする他、行政からの依頼に応じて炊き出しなどを行なった登録団体には、実費を支払えるように改正します。

8 応援の意義について

大事なのは「マッチング」で支援される側とする側の関係性で、同じ日知協のつながりで日ごろから障がい福祉に携わっている職員が、継続して応援に赴いた今回の活動は、被災地の皆様から感謝の言葉をいただきました。

- ①被災地を応援すること～「命を守る」「自助・共助・公助のお手伝い」「暮らしの復旧、復興に向けて」
- ②防災研修、人材育成 ～「福祉が拠点になるために」「防災、減災のノウハウ」「関東周辺で起きたら」
- ③顔の見えるネットワークづくり～「広域でつながること」「神奈川でつながること」「地域でつながること」

9 まとめ

初対面で編成されて、緊張して出発したチーム皆様の1週間後の充実した表情と感想、意見に「福祉のしごと」に携わる職員皆様の「福祉の心」と「底力」を、毎回感じさせてもらいました。応援いただいた職員皆様はじめ送り出していただいた各法人、仲間の職員皆様のご理解とご協力に心より感謝申し上げます。

10 輪島カブーレ施設長 寺田誠氏の講演について

令和7年3月14日(金)かながわ労働プラザにて、県域協会の施設長会を第1部として、第2部に県連合会・県域協会・相談支援部会共催で防災講演会を開催。講師に社会福祉法人佛子園の輪島カブーレ施設長 寺田誠氏を招いて、能登半島地震の被災地における取組を講演いただきました。温泉銭湯、飲食店など地域の拠点として機能している日常の活動があって、初めて非常災害時に迅速に対応できるお話をいただき感銘を受けました。寺田氏からは、講演後の懇親会の席で「神奈川の人たちは、能登半島地震への応援活動に対して、みんなが共通言語をもって情報共有し、意思疎通が出来ていることに感銘しました」と感想をいただきました。

以上

II 事業の実施状況

1. 理事会・総務委員会等の開催

第1回 総務委員会 4月15日(月) 14:00~16:00 ZOOM開催

第1回 理事会 4月26日(金) 10:00~12:00 ZOOM開催

- ① 役員改選に関する事
- ② 能登半島地震被災地への人的支援に関する事
- ③ 日本知的障害者福祉協会に関する事
- ④ 令和5年度事業報告・決算、令和6年度事業計画・予算に関する事
- ⑤ 社員総会に関する事
- ⑥ 役員選任に伴う登記申請に関する事

第2回 総務委員会 6月7日(金) 14:00~15:00 ZOOM開催

第2回 理事会 6月14日(金) 10:00~12:00 ZOOM開催

- ① 役員改選に関する事
- ② 能登半島地震被災地への人的支援に関する事
- ③ やまゆりの日講演会に関する事
- ④ 令和5年度事業報告・決算、令和6年度事業計画・予算に関する事
- ⑤ 社員総会に関する事
- ⑥ 全国小中学生障がい福祉ふれあい作文コンクールに関する事

令和6年度 社員総会 6月28日(金) 13:30~16:00

議決権のある社員総数 433名 出席社員数(委任状による者を含む) 241名

- ① 令和5年度事業報告・決算、令和6年度事業計画・予算の承認に関する事
- ② 役員の選任に関する事
- ③ 規則・規定に関する事
- ④ 報告事項

第3回 総務委員会 10月18日(金) 10:00~12:00 ZOOM開催

第3回 理事会 10月25日(金) 10:00~12:00 ZOOM開催

- ① 県行政に関する事
- ② 能登半島地震被災地への人的支援に関する事
- ③ 日本知的障害者福祉協会に関する事
- ④ 全国小中学生障がい福祉ふれあい作文コンクールに関する事
- ⑤ 第39回神奈川県障害福祉職員実践報告会に関する事

第4回 総務委員会 2月7日(金) 10:00~12:00 ZOOM開催

第4回 理事会 2月21日(金) 10:00~12:30 ZOOM開催

- ① 県行政に関すること
- ② 全国小中学生障がい福祉ふれあい作文コンクールに関すること
- ③ 第39回神奈川県障害福祉職員実践報告会に関すること
- ④ 令和7年度やまゆりの日講演会に関すること

監事監査は6月11日(火) 近藤総務委員長が河原氏、出口氏を訪問し実施。

2. 連合会事業の実施

(1) やまゆりの日講演会

7月23日(火) 13:30~16:00 神奈川社会福祉センター 3階研修室 94名参加

13:30~14:10 追悼式 司会: 飯山文子理事

1. 黙祷
2. 主催者挨拶・あおぞら宣言 会長 出縄 守英 氏
3. 来賓挨拶 公益財団法人日本知的障害者福祉協会 会長 樋口 幸雄 様
関東地区知的障害者福祉協会 会長 山下 望 様
社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会 会長 篠原 正治 様
4. 来賓紹介 神奈川県知的障害者施設保護者会連合会 会長 大矢 武久 様
神奈川県手をつなぐ育成会 会長 中川 孝子 様
一般社団法人やまゆり知的障害児者生活サポート協会
理事長 市川 高弘 様
特定非営利活動法人神奈川セルフセンター 理事長 鈴木 暢 様
5. 津久井やまゆり園報告~社会福祉法人かながわ共同会 理事長 山下 康 氏
津久井やまゆり園 園長 永井 清光 氏

14:20~15:50 講演 「ともに生きる社会と意思決定支援」

淑徳大学 副学長 鈴木 敏彦 様

15:50~16:05 行政説明 「県立施設の取組について」

神奈川県福祉子どもみらい局福祉部障害サービス課

運営指導グループ グループリーダー 岸岡 真人 様

16:00 閉会のことば

副会長 横山 裕一 氏

(2) 新任職員人権研修の実施

7月30日(火) ZOOM開催 127名参加

講師 社会福祉法人同愛会 理事長 高山 和彦 氏

(3) 第39回神奈川県障害福祉職員実践報告会

「ともに拓く ともに創る ともに生きる ～こころをつなぐ支援～」

12月21日(土) 神奈川県社会福祉センター 229名参加

基調講演 「意思決定支援と合理的配慮」

全国手をつなぐ育成会連合会 常務理事兼事務局長 又村 あおい 氏

分科会	第1分科会	児童発達支援部会	37名参加
	第2分科会	障害者支援施設部会	44名参加
	第3分科会	日中活動支援部会	29名参加
	第4分科会	生産活動・就労支援部会	21名参加
	第5分科会	地域支援部会	23名参加
	第6分科会	相談支援部会	22名参加
	第7分科会	支援スタッフ部会	47名参加

(4) 支援スタッフ部会の実施

第1回 5月24日(金) 役員会 ZOOM開催 15名参加

令和5年度事業報告、令和6年度事業計画、活動内容の検討

第2回 8月29日(木) 研修会

保土ヶ谷公会堂及びZOOM併用によるハイブリッド開催 52名参加

「支援現場で役立てよう！アンガーマネジメントの基礎と実践」

講師：久保 博義 氏 (国際コーチング連盟)

第3回 11月19日(火) 研修会

県社会福祉センター403会議室及びZOOM併用によるハイブリッド開催 56名参加

「虐待防止・身体拘束廃止研修～自分や周りの支援を振り返ってみよう～」

講師：長谷川 大輔 氏 (社会福祉法人ぴぐれっと)

第4回 1月20日(月) 研修会

横浜市西公会堂 40名参加

「ハラスメント研修～ハラスメントの概要を理解し、現場での対処方法を考えよう～」

講師：久保 博義 氏 (国際コーチング連盟)

第5回 3月11日(火) 研修会

横浜市西公会堂 53名参加

「リスクマネジメント研修～利用者・スタッフ共に安心安全な環境作りのために～」

講師：鈴木 憲太郎 氏 (株式会社ジェイアイシー)

※研修会の実施にあたっては、チームを構成し事前の打ち合わせ、講師との打ち合わせをZOOMで8回実施

(6) 事務研修部会の実施

研修会 8月23日(金) 14:00～ 保土ヶ谷社協 29名参加

「令和6年度以降の労務関連法改正のポイントについて」

倉田社会保険労務士事務所 倉田 裕一 氏
研修会 11月5日(火) 14:00～ 保土ヶ谷公会堂 35名参加
「令和6年度 福祉・介護職員等処遇改善加算 運用ポイントセミナー」
かながわ介護社労士事務所 古江 一輝 氏
情報交換会 1月29日(水) 14:00～ 保土ヶ谷社協 23名参加

3. 人権擁護の取り組み

(1) 合同人権委員会の開催

- ① 6月12日(水) 15:00～17:00 かながわ県民センター306 会議室
- ② 3月5日(水) 15:00～16:30 ZOOM 開催

この他、調査研究担当、セルフアドボカシ部会で随時打合せを実施

(2) 情報共有

会員施設での虐待案件等についての役員間での情報共有

(3) オンブズマンネットワーク交流研修会

1月27日(月) ZOOM 開催 92名参加

(4) あおぞら意見交換会

12月16日(月) ZOOM 開催 84名参加

テーマ:「私が楽しみにしていること、好きなこと。話したいこと。」

ZOOMのブレイクアウトルーム機能を活用しグループワークでの話し合いの実施

4. 防災に関する意見交換

(1) かながわ災害福祉広域支援ネットワーク

①連絡会

5月23日(木) 10:00～11:30 ZOOM 会議

10月9日(水) 13:30～15:00 ZOOM 会議

2月28日(金) 10:00～11:30 ZOOM 会議

②研修

基礎研修 12月11日(水) ZOOMによるオンライン研修 277名参加

DWAT登録研修 7月22日(月) ZOOMによるオンライン研修 68名参加

DWATステップアップ研修 11月11日(月) ZOOMによるオンライン研修 48名参加

DWATスキルアップ研修 2月5日(水) ZOOMによるオンライン研修 29名参加

③訓練

情報伝達訓練 8月21日(水)～22日(木)

派遣調整訓練 2月18日(火)

派遣実動訓練 8月3日(土)・11月23日(土)

④その他

能登半島地震派遣チーム員意見交換会 4月25日(木)

能登半島地震神奈川DWAT活動報告会 10月24日(木)

千葉県派遣要請訓練 1月28日(火) 29日(水)

神奈川 DWAT 先遣隊及びチームリーダー候補者連絡会 3月12日(水)

(2) 神奈川 DWAT の締結について

- ・チーム員登録数 48 名

5. 令和6年能登半島地震による被災地(石川県)への応援職員の派遣

日: 日本海倶楽部 輪: 輪島カブーレ

第1陣(5/12-5/19)	日: 坂田、森谷	輪: 近藤(誠)、市川	
第2陣(5/19-5/25)	日: 須田、小林	輪: 溝呂木、真壁	
第3陣(5/26-6/1)	日: 飯山、川原	輪: 原田、樋口	
第4陣(6/2-6/8)	日: 西山、小原	輪: 小針、関根	
第5陣(6/9-6/15)	日: 島、近藤(拓)	輪: 近藤(誠)、佐藤(陽)、後藤	
第6陣(6/16-6/22)	日: 井上、横山	輪: 今野、佐藤(雪)	
第7陣(6/23-6/29)	日: 真壁、的場	輪: 市川、渡邊	
第8陣(6/30-7/6)	日: 堀、平山	輪: 儀保、真田	
第9陣(7/7-7/13)	日: 山村、山本	輪: 浜走、佐々木	
第10陣(7/14-7/20)	日: 米村、西尾	輪: 菅沼、増渕	
第11陣(7/21-7/27)	日: 中田、松本	輪: 小室、松浪	
第12陣(7/28-8/3)	日: 園部、鈴木	輪: 河原、伏見、江口	フリー: 森下(浩)
第15陣(9/15-9/21)	輪: 近藤(誠)、増渕、的場、加来、柿本		
第17陣(9/29-10/5)	日: 依田、井出		
第18陣(10/6-10/12)	日: 西山、横山	輪: 安達、服部	
第19陣(10/13-10/19)	日: 加藤(雄)、向山	輪: 小針、森下(友)	
第20陣(10/20-10/26)	日: 米村、吉田、福島	輪: 久嶋、山田	
第21陣(10/27-11/2)	日: 小寺、鍋田	輪: 竹本、森、串田、森下(友)	
第22陣(11/3-11/9)	日: 堀、長塚、石井	輪: 最上、加藤(岬)、森下(友)	

- ・研修会の実施(神奈川県知的障害福祉協会・相談支援部会との共催)

3月14日(金) かながわ労働プラザ 2階多目的ホール

「能登半島地震被災地からの災害状況報告及び対応、対策について」

講師 社会福祉法人 佛子園 輪島カブーレ施設長 寺田 誠 氏

- ・神奈川県社会福祉協議会 防災研修会の共催

「令和6年能登半島地震の支援活動を通して寄り添う支援を考える～声を上げにくいご本人の支援のために、私たちが平時から考えておきたいこと～」

11月28日(木) 神奈川県社会福祉センター 3階研修室(出縄・近藤・森下・儀保・西山)

- ・神奈川県民間知的障害施設協同会 研修会での活動報告

2月27日(木) いわま市民プラザ 4階ホール(出縄・近藤・横山)

6. 日知協・関東地区協会の関連

- (1) 関東地区会長・事務局長会議 4月30日(火) 日本知的障害者福祉協会会議室
(出縄・斎藤・横山・今井・近藤・伊藤・牧田)
- (2) 日本知的障害者福祉協会部会地区代表者会議 5月29日(水)
浜松町コンベンションホール(森下・福岡)
- (3) 日本知的障害者福祉協会定時評議員会 6月20日(木) 浜松町コンベンションホール
(出縄)
- (4) 関東地区知的障害関係職員研究大会 7月4日(木)5日(金) 長野県
- (5) 全国知的障害関係施設長等会議 7月11日(木)12日(金) 東京国際フォーラム
- (6) 関東地区会長・事務局長及び正副部会長会議 9月13日(金) 日本青年館ホテル
(出縄・近藤・横山・牧田・今井・矢嶋)
- (7) 全国知的障害福祉関係職員研究大会 10月3日(木)4日(金) 福井県
- (8) 全国会長・事務局長会議 10月30日(水)31日(木) 浜松町クレアタワー
(出縄・近藤)
- (9) 関東地区知的障害関係施設種別代表者会議 11月14日(木)15日(金) 茨城県
(4 縣市協会から会長・総務委員長・各部会代表者が出席)
- (10) 部会協議会・支援スタッフ代表者会議 3月6日(木)7日(金) TOC 有明コンベンションセンター
(上瀧・長谷川・古瀬・森下・山崎・福岡・高桑・平田・河原・能條)

7. 第11回全国小・中学生障がい福祉ふれあい作文コンクール

- ①募集 6月1日から9月20日 応募数：小学生16作品 中学生25作品
- ②選考 10月15日(火)11:00~12:00 ZOOM開催
- ③選考委員 早坂(県域・くず葉学園)、村山(県域・進和あさひホーム)
村井(県域・藤沢サンライズ)、柴田(県域・湘南つつみ苑)
阿部(横浜・恵和館)、長沢(相模原・松が丘園)
横山(川崎・川崎授産学園)、牧田(川崎・くりの丘)
- ④表彰の授与
文部科学大臣賞 横浜市立小田小学校6年 高儀 歩佳さん
3月11日(火)訪問(斎藤・伊藤)
学校賞 川崎市立塚越中学校 1月29日(水)訪問(横山・牧田)
入選(小学生2作品、中学生3作品)は日本知的障害者福祉協会より賞状・副賞が贈られた

8. 神奈川県との連携

- (1) 理事会・総務委員会での情報共有
連合会及び県域協会の理事会、総務委員会に随時出席いただき、情報共有を行った
- (2) 津久井やまゆり園事件追悼式 7月26日(水)(出縄・今井)
- (3) 神奈川県障がい者施策説明会
3月13日(木)書面開催のため、ホームページへの掲載を周知

9. 他団体との連携

(1) 神奈川県障害児者団体連絡協議会運営委員会

5月21日(火) ZOOM開催(出縄・斎藤・横山・出口)

(2) 一般社団法人やまゆり知的障害児者生活サポート協会 理事会

5月13日(月) 神奈川県社会福祉センター403(斎藤・今井・出口)

3月26日(水) 神奈川県社会福祉センター403(出縄・斎藤・横山・今井・出口)

三者会議

8月27日(火) かながわ県民センター1503(出縄・横山・今井)

(3) 神奈川県手をつなぐ育成会総会

4月23日(火) かながわ県民センター301(出縄)

(4) 一般財団法人かながわパラスポーツ協会

神奈川県知的障害施設団体連合会は、神奈川県障がい者スポーツ協会の正会員で、理事としての役員を担い、当協会の設立や令和2年度からの運営に携わっています。令和6年度は、神奈川県障がい者スポーツ協会の理事会、総会へ参加しました。また、当協会の自主事業として実施している「ゆうあいピック大会」も第41回大会を迎え無事終了しました。団体競技はサッカーに約450名、バスケットに約430名、バレーボール・ソフトバレーボールに約延250名、ソフトボール・ティーボールに約延150名の選手が参加しました。より多くの選手が参加しやすいようにソフトバレーボール、ティーボールを新たな競技に加えしました。今年度の新たな大きな動きとしては、当協会が公益財団法人を目指し一般財団法人を設立すること、そのために他都道府県の障がい者スポーツ関係の協会名の動向を探り名称の変更や定款の変更を検討しました。その結果、11月に登記を終え、翌年の1月に一般財団法人かながわパラスポーツ協会の第一回理事会を開催するに至りました。次年度より「一般社団法人神奈川県障がい者スポーツ協会」の事業は「一般財団法人かながわパラスポーツ協会」が実施する運びとなりました。事務所も変わらず県立スポーツセンター、グリーンハウス内にあり、引き続き県連合会も運営に関わります。

以上